

## 学校法人聖母女学院 2010(平成 22) 年度決算概要

### 1. 2010 (平成 22) 年度決算にあたって

決算の目的は、当該年度の消費収支の均衡や支払資金の顛末をあきらかにし、会計年度末の財政状態を把握することにあります。同時に「決算は予算の実行の結果」であり、教育・事業各計画の遂行状態を知る指標です。

### 2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、学院の収入と支出の構造を理解し、収支の均衡状態を確認するための財務諸表です。それでは今年度の決算について前年度との比較に重点をおきながら説明させていただきます。

#### [消費収入の部]

**学生生徒納付金 22 億 1,787 万 1 千円** (帰属収入の 61.1%)

前年度に比べると 1 億 7,247 万円の減額となっています。基礎となる学生・生徒・児童・園児数は 2010 年 10 月 1 日現在、短期大学 479 名、女学院中・高等学校 432 名(中学校 202 名、高等学校 230 名) 学院中学・高等学校 816 名(中学校 380 名、高等学校 436 名)、大阪聖母女学院小学校 543 名、学院小学校 849 名、幼稚園 148 名 合計 3,267 名となっています。

**手数料 2,328 万 9 千円**(帰属収入の 0.6%)

前年度比で 500 万円の減額となっています。この多くは受験料収入で構成されており、受験者数は短期大学 291 名、女学院中・高等学校 142 名(中学校 66 名、高等学校 76 名)、学院中学・高等学校 293 名(中学校 152 名、高等学校 141 名)、大阪学院小学校 138 名、学院小学校 127 名、幼稚園 60 名、合計 1,051 名となっています。

**寄附金 8,754 万 7 千円**(帰属収入の 2.4%)

その殆どを 90 周年特別寄附金が占めています。前年度に比べて 4,400 万円程度の減額となっています。

**補助金 10 億 6,110 万 5 千円** (帰属収入の 29.3%)

私立大学等経常費補助金が 7,881 万 8 千円、私学教育設備整備関係、私学施設高機能化整備関係が 8,211 万円となっています。補助金は昨年度に比べ 5 千 600 万円ほど増加しています。

**資産運用収入 2,989 万 1 千円** (帰属収入の 0.8%) 前年度比で 5 百万の増となっています。

**事業収入 1,845 万 7 千円** (帰属収入の 0.5%) 前年度比 78 万円の増加となっています。

**雑収入 1 億 8,927 万円** (帰属収入の 5.2%) 前年度比 2 億 2,167 万円程度の減収で

これは 2009 年度において退職金制度改定にともなう収入があったことによるものです。今年度はその 79%が退職金財団からの交付金収入となっています。

これらの結果、**帰属収入合計**は補正予算より3%増の**36億2,743万2千円**となりました。  
(前年度40億9百万円)。

**基本金組入額4億4,176万8千円**(前年度5億2,551万円)

主要なものとして学院中高の耐震補強関係で2億4,900万円、短大井戸システム更新565万4千円、小学校空調、照明改修工事3千66万円 懸垂幕装置(短大、小学校、幼稚園)が40万円、女学院小、中、高の耐震診断業務が4,095万円となっています。  
なお、帰属収入から基本金組入れ額を差し引いた**消費収入合計**は予算より3.7%増の**31億8,566万4千円**(前年度34億8,378万)となりました。

幾つかの経営的指標を申し上げますと、学生生徒納付金比率は61.1%(前年度60%)、寄付金比率は2.4%(前年度3.2%)、補助金比率30.8%(前年度25%)となっています。

#### [消費支出の部]

**人件費22億8,100万4千円**(帰属収入の62.9%、前年度25億7,356万円)

予算より減少した原因は賞与の支給率の変更によるものであり、増加の要因は予想外の退職者が出たことによるものです。なお、2010年度内の退職者は定年退職者が短大2人、学院中高1人、希望退職制度利用による退職者が大阪学院小3人、女学院中高1人、幼稚園1人、小学校1人、事務・用務職5人、自己都合による退職者は教諭3人、事務・用務職8人となっています。

**教育研究経費9億4,260万4千円**(帰属収入の26.0%、前年7億4,370万円)

**管理経費2億6,576万6千円**(帰属収入の7.3%、前年2億9,000万円)

教育研究経費は予算額よりも低い執行額となっており、各所属における節約の努力が伺えます。主な減少項目は、教育研究経費の保守維持費で1千万円、消耗品で460万円、賃借料で413万円などがあります。管理経費はほぼ予算どおりの執行となっています。

**借入金等利息1,185万8千円**(帰属収入の0.3%、前年1,529万6千円)

**資産処分差額726千円**

**徴収不能引当金繰入額771千円**

以上により、教育事業活動に要した物件費、人件費等の総額である**消費支出合計35億267万円**(前年度36億5,500万円)は予算より△5.3%となっています。この結果、消費収入から消費支出を差し引いた**当年度消費収支差額(支出超過額)3億1,701万3千円**は、予算の58%と大きな改善が見られました。

**翌年度繰越消費支出超過額**は予算の8%減となる**28億9,701万8千円**となりました。

人件費比率(帰属収入比)は学院全体で62.9%、人件費依存率は103%(短大102%、女学院中・高116%、大阪学院小92%、学院中・高97%、小学校83%、幼稚園171%)、消費収支比率は110%(収入が△7%)、**帰属収支差額**(帰属収入から消費支出を差し引いた額)は学院全体で**1億2,475万4千円**(前年度3億5,404万円)と前年に対し2億ほど減少しています。

### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、2010年度（平成22）年度末における学院の財政状態と資産の構成を明らかにし、長期的な学院経営の方向性を決める判断材料とするための財務諸表です。

**資産総額 130億4,813万7千円**

資産の部合計に表しており、前年度末に比べて8,032万9千円の増加となりました。

**負債総額 18億6,801万4千円**

前年度末に比べて4,442万4千円、率にして2%の減少となりました。

**「正味資産」（純資産）111億8,012万2千円**

は、固定的自己資金である「基本金」と流動的自己資金である[消費収支差額]を合わせた額で前年度末に比べて1億2,400万の増となっています。

資産構成上のバランスを総資産に占める有形固定資産の割合で見ることができ、固定的な資金と対応する有形固定資産の比率が高すぎることは、学校規模に対して過大な設備投資を行っていることになり、資産の固定化が進み社会変化に対応するための流動資産を圧迫する要因といわれています。望ましい値は40%程度といわれていますが、本学院は73.2%となっています。

自己資金の内容について、「消費収支差額」は基本金を組入れしてもなおかつプラスになる（＝収支の均衡を保つ）ことが、計画的な投資を行っていることとなります。したがって「消費収支差額」が収入超過であるだけでは経営の安定は図れません。資産及び負債の内容や固定的自己資金である基本金とのバランスで判断すべきものである。2010年度決算における本学院の基本金組入率は、消費収支計算書によると12%（短期大学法人平均14%程度）となっています。

### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度内に学院に流入した資金と流出した資金の全てを把握するための財務諸表です。ここでは消費収支計算書と重複する科目を除き簡単に説明いたします。

**[収入の部]**

**寄付金収入 7,489万9千円**

消費収支計算書の寄付金収入から現物寄付を控除した金額となります。

**前受金収入 2億8,773万4千円**

2011(平成23)年度入学生から徴収した入学金等であり、入学手続きが見込みより増えたことによります。

**その他の収入 43億5,542万7千円**

その他の収入では、退職給与引当特定資産引出収入と建設整備準備金引当特定資産引出

収入が半額以上を占めています。

**資金収入調整勘定 5 億 34 万 3 千円**

期末未収入金が多くを占めています。

以上により当年度の**収入総額は 85 億 1,630 万円**となっています。

**[支出の部]**

**人件費支出 22 億 8,123 万 3 千円**

人件費は、教職員人件費として 20 億 2,492 万 1 千円(消費収支と同額)、退職金支出が 2 億 1 千万と多いのは消費収支でも説明したように退職者が予定以上に増えたことによる。

**教育研究経費 6 億 3,221 万 8 千円**

**管理経費 2 億 4,020 万 6 千円**

いずれも減価償却額を控除した額を計上しています。

**施設関係支出 3 億 3,532 万 9 千円**

学院中高の耐震改修にかかる費用が中心である。建設仮勘定は、香里キャンパスにおける耐震診断費用である。

**資金支出調整勘定△3 億 4,741 万 7 千円**

以上により**当年度の支出合計は 85 億 1,630 万円**となり、**次年度繰越支払資金**は予算より 1 億 8,084 万円増の**5 億 3,077 万 1 千円**となりました。

以 上